中国・少数民族における改革開放後の人口移住

—四川省チャン族を事例として

松岡正子

はじめに

1. 問題の所在
2. 調査地の概況

第1章　灌溝チャン族郷における人口移住
1. 灌溝チャン族郷の概況と人口移住
2. 「天然林保護」・「退耕還林」政策とその影響

第2章　山腹集落における人口移住
1. 小火災害における人口移住
2. 大寒害における「天然林保護」・「退耕還林」政策と人口移住
3. 甘塩郷聯合村における再移住とその背景

第3章　河谷集落における経済変化
1. 商品作物栽培の進展
2. 出稼ぎからの脱却
3. 消費構造の変化

むすび

はじめに

1. 問題の所在

本稿の目的は、改革開放政策下の1980年代から盛り上るとして始まった中国の少数民族の移住について、1980年代から近年の「天然林保護」・「退耕還林」政策に至る約20年間の人口移住の状況とその影響を、長江上流域の山間の少数民族を事例として、村落レベルにおける人の移住や移動、経済活動の面から分析するものである。

かつて中華人民共和国では、原則として戸籍の移動をもとなう人口の移出入を厳しく禁止し、一
一般的な人的移動も強く制限した。その一方で、山間の少数民族に対しては、居住地の多くが生産条件の劣悪な地域にあったために条件のよい土地への移住を積極的に進めた。しかし伝来の生業を守り、防衛を第一として山間に居を構えてきた民族にとって、山の生活から離れることは生業形態の変化や他民族との共住も意味しており、容易なことではなかった。

ところが1978年12月の11期3中全会を契機に始まった改革開放政策により、農村では人民公社の集団経営から農家の個別経営に変わり、農産物の買い付け価格も大幅に値上げされて農業生産が大きく向上した。また人的移動についても規制が緩み、農民は現金収入の道を求めて都市部へ大量に出稼ぎに出るようになった。そしてこのような移動の活発化は山間の少数民族にも及んだ。彼らは伐採や山間の道路建設などの出稼ぎにでるばかりでなく、すすんで山を降り、条件のよい土地をもって移住するようになった。

一方、1960年代の文化大革命前後から激しくなった大量の森林伐採や山林の耕地化は、長江流域では中下流域での連年の洪水災害の大きな原因となった。そこで政府は長江流域の洪水にかえて華北で進む砂漠化や乾燥化などの生態環境の悪化を改善するために、1990年代後半から国家規模の緑化政策を開始した。2002年2月の「中国六大林業重点工程」によれば、緑化政策には主に6つの事業がある。このうち長江上流の山間の少数民族に最も影響をあたえているのが「天然林保護」と「退耕還林」である（以下「天保」・「退耕」と記す）。「天保」は、長江上流や黄河上中流域の天然林地域への立ち入りと伐採を禁止し、「退耕」は、山地の25度以上の傾斜地にある耕地や牧草地を森林へかえ、2010年を目標に長江や黄河に流入する泥砂を減らすことを目的とする。しかし両者の実施は、山間住民にとっては耕地をうばわれたうえに、主要な現金収入源であった山に関わる出稼ぎがなくなることを意味し、また山間の農村にとっても深刻な経済的打撃となった。

では、改革開放後の諸政策の中で近年の「天保」や「退耕」はどのように位置づけられ、研究されているのだろうか。「天保」や「退耕」については、国家の緑化政策が西部大開発プロジェクトの一環として大々的に展開されていることもあって、近年、さまざまな報告や論説がなされている。そのなかで貧困地域における「退耕」の目的については、生態環境の改善と余剰労働力の効果的な活用による産業構造の改善という2つが指摘されている。

このうち前者の生態環境の改善については、政府によって成果が強調される一方で、地域開発や農民の所得向上が後退しにされているという実態が明らかにされつつある。例えば大島一二・後藤直世（2003）は、国家級貧困県に指定されている山西省呂梁市中陽県を例事に、退耕還林政策が環境保全効果のために、特に「禁牧」の強化によって畜産業を衰退させ、2001年の農民1人あたりの純収入も1998年と比較して25％減になり、補助金によってかろうじて経済がもとこたえていること、5年後にこれが打ち切られれば県経済や農民生活に大きな打撃が加えられないことを報告している。ただしこれは県レベルでの行政側の資料に基づいた検討であるために、郷や村落レベルおよび実際の家庭生活における具体的な影響や住民の動き、さらには住民側の動きが郷の行政に反映

127 (322)
される様相についての言及はなされていない。一方、後者の余剰労働力の有効活用による地域産業構造の改善については、少数民族地区では観光業への転換が注目されている。しかし観光産業によって開発できる地域は一部にすぎず、多くの民族地区では本稿でのべるような運輸業やその他の活路をみいだすわけではないのが実情である。

本稿では、四川省の蒲江チャン族郷を事例として、改革開放政策のもとで豊かになっていく集落と貧困から脱しきれない集落が出現し、さらに近年の「天保」「退耕」によってその差が一層ひらいている蒲江郷の現状と背景、生活への影響を、地域の最少単位である村落以下のレベルでの人口の移動や移住、家庭経済の変化の面から分析する。また、改革開放後に豊かになった村において、余剰労働力が観光業以外の非農業部門へ転換していく過程と背景を明らかにする。

2．調査地の概況

チャン族は、ベニベ高原東端の海拔高度2000～3000メートルの峡谷地帯に居住する。2000年の統計によれば、総人口は30万6072人で、その約40パーセントが国内で唯一のチャン族自治県である四川省阿壩藏族自治州の茂汶羌族自治県に集中し、このほか近隣の理、汶川、松潘の各県および綿陽市北川県一帯にも分布する（図1）。歴史的には、紀元前に中国西北の辺縁部で活動した古代の遊牧民「羌」の末裔ともいわれ、現在の居住地である四川の岷江流域に来てすでに2000年以上を経ている。東に中国王朝、西にチベット族と隣接し、両者の抗争のざまにあって中国側の兵としてチベット側と戦ってきた。自称はムラ、メ。言語はチベット・ビルマ語派チャン語群に属する民族固有的チャン語であるが、漢族との長期に及ぶ交流や人民共和国下での小学校教育の普及により、幹線道路に近い集落や地方都市に居住する若年層を中心に、すでに総人口の約40パーセントがチャン語を話せない。固有の文字はない。主な生業は農業で、山腹の集落ではトウモロコシを栽培して米と換え、近隣地域へ道路工事などの出稼ぎにて現金収入を得る。河谷の集落ではサンショウの栽培が中心であるが、トラックによる運輸業に従事する家庭も増えている。

本稿で事例とする阿壩州理県蒲江チャン（羌）族郷は、海拔高度2000メートル以上の閉鎖的な山間部に位置していたため外部との交流が少なく、伝統的な生活習慣がよく維持された反面、経済的には県内で最も遅れた地域となり、毎年、壮年男性の多くが出稼ぎに出ている。しかし80年代の改革開放政策下で、河谷の集落は政府が奨励するサンショウ栽培に成功して所得が向上し、出稼ぎが激減した。ところが蒲江郷では海拔高度约2200メートルがサンショウ栽培の限界高度であったため、2200メートルを超える山腹の集落ではサンショウの商品化できず、経済的にはとり残されただまま伐採や漢方薬材採取などの従来の出稼ぎに頼るしかなかった。さらに近年の「天保」と「退耕」は山腹集落の住民に大きな経済的打撲を与えたが、河谷集落にはより一層の発展の契機となっている。このように蒲江チャン族郷では、同じ地域にありながら、改革開放後から近年の「天保」
や「退耕」にいたるまでに豊かになった集落とそうでない集落が形成され、それと連動して人の移動や移住、さらにそれらが及ぼす諸方面への影響に異なる様相がみられる。

第1章 蒲興族類における人口移住

1. 蒲興族類の概況と人口移住

理県は、青藏高原東南端の雑谷脳河（岷江水系）沿いの渓谷地帯に位置する。海拔高度は最も低い河谷が1900メートルで、山頂は5000メートルを越える。マツ・スギ類の森林資源が豊富で、民国以来、成都盆地の都市に木材を供給し、高山部は羌族や彝族などの漢族の産地として知られている。2001年の人口統計によれば、総人口43943人、総戸数12452戸、戸数の平均家族数3.5人で、約80%が農業従事者である。民族構成はチベット族がほぼ半分の45%を占め、以下チベット族が31%、漢族24%である。蒲興郷では清代以来、王朝の対チベット西進政策のもとで漢族の移入が進み、県域（県の人民政府所在地）や幹線道路沿いに集住した。またチベット族は県域を境に西側に、チャン族は東側に住み分けして居住した。人口は1950年代からの50年間に倍増したが、チベット族やチャン族が倍増したのに対して、漢族は人口の増減が激しい。漢族は人民共和国成立直後の1952
（図２）四川省阿壩州理県蒲溪郷蒲溪村

（出所）松尾正子：『中国青藏高原東部の少数民族 チャン族と四川チベット族』（玉川書房、2000年）161頁より。

（表１）理県蒲溪郷・行政村の概況

<table>
<thead>
<tr>
<th>郷名</th>
<th>平均海拔 (m)</th>
<th>戸数 (戸)</th>
<th>人口 (人)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>河壩</td>
<td>1,900</td>
<td>65</td>
<td>343</td>
</tr>
<tr>
<td>蒲溪</td>
<td>2,600</td>
<td>124</td>
<td>678</td>
</tr>
<tr>
<td>色爾</td>
<td>2,200</td>
<td>56</td>
<td>346</td>
</tr>
<tr>
<td>奎寨</td>
<td>2,400</td>
<td>36</td>
<td>207</td>
</tr>
<tr>
<td>休溪</td>
<td>3,000</td>
<td>73</td>
<td>400</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>354</td>
<td>372</td>
<td>1,974</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【出所】1992年、2002年現地での聞き取りにより作成。

年にすでに総人口の29%を占め、ピーク時の1964年には政府機関の役人や川西林業局、道路工事隊の常駐なども加えて50%を超えていたが、その後、林業局や工事隊の撤退のために半減し、現在もなお減少が続く。

蒲溪郷は、省都の成都から岷江に沿って西北へ約200キロ、理県の県城雜谷脇からは東へ約20キロの山間部に位置する（図2）。河壩、蒲溪、色爾、奎寨、休溪の5つの行政村からなり、郷人民政府は河壩の河壩村にある。住民のほとんどがチャン族で、チャン族居住区としては最も西にあたる。2001年の人口統計によれば、総人口1848人、総戸数372戸である。郷内の人口移動については、この10年間に戸数は18戸増加したものの、全体で126人減少しており、戸別の平均家族数も5.6人から5人弱に減じた（表1）。ただし村によって人口移動の状況はかなり異なっている。このうち人口減が大きい行政村は休溪の65人と蒲溪の52人であるが、その大部分は、海拔高度が3000メートルを超える休溪村や蒲溪村の小火地からの離村者である。蒲溪郷では海拔高度3000メートル以上の地域は食糧の自給が難しく、飼畜を行いうほどの草地もないため経済的な発展が難しい。
中国・少数民族における改革開放後の人口移住　松岡 正子

蒲経村内でも大蒲経や半坡などは人口がほぼ一定しており、移出者はほとんどない。しかし被壮
年男性のほとんどが毎年、半年以上の出稼ぎに出ており、農閏期間は老人以外の男性の姿がほとんど
みられない。また近年は「天保」や「退耕」政策の影響をうけて余剰労働力の増加と移出が目
立っている。若者には出稼ぎ地を近隣の都市から北京や上海などの大都市へと遠方に求める傾向が
強まっており、故郷に戸籍はあるものの春節の時にしか帰省しない者、すでに数年間ほとんど故郷
にはもどっていないという者も少なくない。

これに対して河谷の河隣村では、高地の集落から移入する現象がはっきりみられる。河隣村は、
かつては蒲経村の冬の放牧場であったが、百数十年前に漢方薬材の採取などの出稼ぎでやって来た
漢族のうち周と韓、王姓の者が地元の先住民族と結婚して河谷に住みつき、さらに一代おくれ
て繊陽出身の闘家の祖先が同様に先住民族と結婚して住みついた。外来の漢族は蒲経で初めて
トウモロコシを栽培した。地元の先住民族はトウモロコシの収穫がよいのをみて山腹でも栽培を
始めるとともに、王富保家や王全康家の祖先が休経村から、王子順の祖先が色爾村から河谷に移っ
てきたり。それでも50年代にはわずか10数戸にすぎなかった。しかし人民公社解体後の80年代には政
府によって河隣への移住が奨励され、郷内の山腹の村から10数戸が移ってきた。そのため83年には
30戸数に、94年には56戸まで増加した。ただしこの中には外部からの移入以外に、河隣内の若い女
性が他地に嫁ぐことを好まなかったために、婚姻入らないが、女性側が耕地や家屋を準備して男
性が河隣に来るという例も含まれている。

また河隣村内では山腹の老鳥や半坡から河谷の河隣あるいは他地へ出た例もあろう。91年から01年
までの人口移動は、老鳥では9戸、69人から8戸、48人に減少し、半坡でも14戸、98人から16戸、
80数戸に減じたが、河隣は32戸、180人から48戸、190数人に増加した。しかし90年代末から河隣で
も耕地が不足し始め、「退耕」が進められてからは開墾ができなくなったため、近年は戸数の増加
は婚姻や分家のによる以外はあまりない。

以上のように、80年代は、住民が海拔高度の高い地域から低い地域へ移住するという傾向が顕著
であり、90年代は、移動範囲の拡大や長期化、再移住などの現象もみられるようになった。その
結果、同一郷内にあって、移住による人口減が続いてほぼ解体状態になってしまった高山の村と、
逆に移入者の急激によって人口が増加し、余剰労働力が新たな移動を展開している河谷の村、戸籍
上の人口変動はほとんどないが、実質的には出稼ぎの長期化によって離村状態の若者が増え、過疎の
が徐々に進行している山腹の村という3つの異なる状況がうまっている。

2.「天然林保護」・「退耕還林」政策とその影響

四川省阿壩藏族羌族自治州では、1998年9月から天然林の商業的伐採を全面的に禁止する「天
保」政策が始まった。さらに1999年9月には阿壩州を訪れた朱镕基総理が「退耕還林、封山緑化、

123 （326）
以糧代賃、個体承包」という方針を出して「退耕」の推進と転換地に対する経済補償を明言した。これにより、林業を主幹産業としてそれぞれが年間仮設収入の約45パーセントを占める果実、花卉という最も必要とされた処置であった。すなわち阿壇州では、「天保」によって80年代初期には14.1%まで低下していた森林被蓋率が21%まで回復したものの、一方で州や県の財政が大打撃をうけたばかりでなく、関連する製材工場や木材加工場が倒産し、住民が現金収入源となっていた木材運輸や道路建設、伐採の仕事も激減して個人の所得が激減した。これに対して州では、補償として1畝あたり年間200斤の糧食を経済林であれば5年間、生態林であれば5年間支給し、50元の種苗費と20元の補償費支給。県庁では、1畝あたり年間300斤の米と50元の種苗費、20元の補助費が支給され、補償期間中の免税措置もある。その結果、これらの補償は一時的にせよ彼らの生活を豊かにし、経済的にも支えられた地域の多くで初めて「温飽」（生存のための糧食が確保され、飢えることのない状態）に達し、毎日、米飯を食べることができるようになった。しかし、その代償として、樹木の芽を保護するというスローガンのもとすべての家庭がヤギを1匹平均百数10匹で売り払った。ヤギは80年代の「森林法」実施時にすでに蒲渓村の大浦渓ではほとんど売り払われたが、90年代末の「退耕」を経てついに県内からほとんどが消えてしまった。

さらに2002年から蒲渓村は国家級「扶持県」と指定され、100万円の援助金とインフラ整備のためのセメントや砂、レンガなどを無償で受けた。蒲渓村は、古くより弱県の中層経済水準が低下、近年でも90年代初期の1人あたりの平均年収は304元、純収入は392元、温飽最低ラインの純収入300元に近い、県内平均の年収713元、純収450元よりも大きくおよばない。郷では「9改6通（9項目の改善と電気など6部門の開通）というスローガンをたててトイレや台所、窓（数を増やし、大きくする）、カマド（人用と家畜用を分ける）、水まわり、中庭、住居（人と家畜を分ける）等などの改善、水道や電気、電話を引く、テレビ放送の受信、道路を造る等を目指して、次の5点を重点項目とした。①各村と河岸村を結ぶ車の通行可能な道路を作る②電力の高圧化、③住宅の改善、④蒲渓小学校の改築、⑤衛生院の改築整備である。なお郷内の公共の仕事については、一戸あたり年間100数日の中劳（16歳から60歳までの男女）の供出が義務づけられている。

このうち①道路の開通は、河岸に経済的に大きくでかれた山腹の4村にとって最重要項目であり、1998年には奎楽まで、1999年に休渓と大浦渓まで、2000年には色爾までの道路が開通した。山腹の4村は海拔高度が2200メートルを超えるためにサッポロ栽培には適さなかったが、白菜やタマネギなどの野菜の品質は良く、車の通行可能な道路を通じてからは、都市向け野菜の栽培と出荷が始まっている。

以上のように「天保」や「退耕」は、実施当初は経済的補償がなかったために木材伐採を主とし、当地の出稼ぎに収入の激減という大きな影響をあたえた。しかし米の実物支給という補償が始められたからは、家庭レベルでは実質的な収入増となり、救貧対策の1つとして住民に歓迎され、長期にわたる補償が切望されている。ただしこれはあくまでも5～8年間という期限付きであり、将

(327) 122
来の補償はなにもない。一方、郷レベルでは「扶貧郷」に指定されたことにともなう財政援助によって道路や学校、高圧電化などのインフラ整備が進み、共和国成立以降の50年間にほとんど変わらなかった村の景観が徐々に変わり始めている。特に車の通行可能な道路が全村に開通したことで山腹の4村では新たな経済作物として都市向け野菜の栽培が始まっており、出稼ぎ以外の現金収入の道が開かれている。

第2章 山腹集落における移住とその背景

山腹に位置する蒲渓村では、住民は改革開放政策で出稼ぎによって現金収入を得るようになっただものの平均海拔高度が2600メートルを超えているために適な経済作物を導入することができず、多くの住民の生活水準は「温飽」をやや上回る程度にすぎなかった。しかも90年代末の「天保」や「退耕」は従来の山に関わる出稼ぎを消滅させ、かわりの好条件の出稼ぎがみつからないまま現金収入を減少させた。彼らの最低生活は、当面の補償によって支えられているが、豊かな生活への道をみいだすことは容易ではない。

蒲渓村は下栗・上栗（以下、あわせて大蒲渓と記す）と半坡、大寒、小火地の5村からなる（表2）。村の中心は大蒲渓で、郷内では最初に開かれた集落である。土地が比較的肥沃であったためにチンクエマやトウモロコシを栽培して食糧を自給することが可能であり、また山頂に近い高所に位置していたために外敵からの防御にも適していた。そのため人口が集中した郷内で最も多くの人口を有し、今世紀初めにはすでに耕地と人口のバランスがほぼ飽和状態に達していた。しかし戦乱や飢饉、生活苦などを理由に近隣の村からの移住は途絶えることがなく、後発の住民は大蒲渓よりさらに高度の高い大寒や小火地に集落をつくって定住した。彼らの生活条件は定居当初から厳しかったといえる。

（表2）理県蒲渓郷蒲渓村・寨（組）の概況

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>平均海拔高度（m）</th>
<th>戸数（戸）</th>
<th>人口（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>半坡</td>
<td>2,200</td>
<td>26</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>下栗</td>
<td>2,600</td>
<td>26</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>上栗</td>
<td>2,700</td>
<td>31</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>大寒</td>
<td>2,800</td>
<td>27</td>
<td>22↓</td>
</tr>
<tr>
<td>小火地</td>
<td>3,300</td>
<td>17</td>
<td>7↓</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>127</td>
<td>117↓</td>
<td>669</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【凡例】↓は減少、↓↓は大幅な減少を示す。
【注】下栗と上栗は、隣接しており、あわせて大蒲渓とよぶ。
【出所】1992年、2002年現地での聞き取りにより作成。
表3: 理県蒲原村・小火地塊の人口動態

<table>
<thead>
<tr>
<th>郡</th>
<th>蒲原</th>
<th>休漢</th>
<th>奄</th>
<th>細姫</th>
<th>大見</th>
<th>小見</th>
<th>馬山</th>
<th>高山</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>戸村</td>
<td>主</td>
<td>下</td>
<td>男</td>
<td>女</td>
<td>男</td>
<td>女</td>
<td>男</td>
<td>女</td>
</tr>
<tr>
<td>森</td>
<td>徳</td>
<td>島</td>
<td>大野</td>
<td>松</td>
<td>松</td>
<td>松</td>
<td>松</td>
<td>松</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>1996</td>
<td>1998</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

[凡例] 以下の記号は蒲原地の家庭における構成員の出産と増減、及び離婚以外の理由による出産と移入を表わす。

×：出産（出産先）
①：増増（増増先）
○：出産（出産地）
○：出産（出産地）
▲：出産（出産地）

[注] 1）1996年に当時のおよそ3分の1の6戸が甘李郡磐間の農業改革農場に移住。

1. 小火地塊における人口移住

小火地は、平均海拔高度が3000メートルを超え、冷涼で土地が瘦せているため焼けでソバやムギを栽培し、ヤギを飼う。現在でも作物の収穫は十分ではなく、年に3、4ヶ月間の食糧が不十分であるため、住民はこれ50年間もつたび記録を繰り返している（表3）。移住の状況は、1940年代には総戸数が13戸で、共和国成立後もほほ減ばいであったが、1976年には16戸のうち6戸が甘李郡磐間
雄村に、2戸が大寒に移住して半滅した。雄村は文化大革命中（1966~76）に労働改造場として開発された村で、文革終了後に、下放されていた人々はみな故郷へもどされ、新たに移住者の募集が行われ、60数戸が新住民となった。しかし水源が乏しかったために小火地からの移住者のうち数戸は数年後に戻ってきた。また小火地では1993年に地滑りが起こって家屋の倒壊が発生したために、政府は緊急に食糧や肥料を援助する一方、移住勧告をした。しかし1995年までに移住先をみつけたのは婚節関係をたよって移住した2戸にすぎず。現状より良い条件の土地をみつけるのも容易ではなかった。

そして1996年からの5年間には過去最多の10戸が移出し、2002年には3戸が残のみとなった。移住した10戸のうち7戸は沢川県花曽郡高山村に移った。まず1997年に羅清龍一家が移った後、翌年に徐・韩・祁家の4戸、2000年に韓家の2戸が続いた。また大寒からも2戸が移住した。移住先の高山村は、平均海拔高度が2000数百メートルで、1996年頃から旧住民たちは河谷や山腹に畑を開墾してサンショウを栽培し、河谷の村に移っていた。蒲篠村からの移住者は旧住民が残していった家屋を購入して、移り住んだ。高山村には70年代末に蒲篠村から移った者があり、先住者の話から小火地より条件はまだ多少まっただけ判断したという。残りの3戸は、娘が嫁ぐ時に、婚節の助けを得て嫁き先の村に移住した。

小火地では、1998年に「退耕」が最低の食糧水準を補償した後もなお移出が続いており、生産条件の厳しさを物語っている。現在、彼らが残した開拓地は、他府の住民による勝手な占有を防ぐために蒲篠村の共有地として樹木の育成が進められている。

2. 大寒村における「天然林保護」・「退耕還林」と人口移住

大寒村（以下、大寒と記す）は、1949年以前はわずか7戸の集落であった。しかも7戸は周辺の異なる土地から様々な事情を抱えて移住してきた家族であったため、楊、余、王、徐、左、韓、祁の異なる姓が各1戸ずつであった。このうち楊、余、王の3姓が古いが、余と左の2姓は人民共和国成立前に他姓より多くの土地を所有してやや余裕があったのに対して、楊姓は土地がなく、最も貧しかった。共和国成立後は1992年までに37戸に増え、特に楊姓が過半数を占めるまでに増加した。しかし1994年からの3年間で6戸が当地から移出した（表4）。移出先は郷外3戸と郷内3戸である。郷外へは、1994年に王紹青家と徐木林家の2戸が新県永固山に、97年に王雲家が西川県高山村に移住した。永固山は県城に近く交通の便もよく、土地も広いことから、後述する甘権村の先住者たちからも大量に移住した。また高山村へは新 Heb村からも7戸が新村に移住した。ともに移出先の知合を頼っている。郷内へは婚節をたよって1996年に左中全家が休溪村へ、1997、98年には楊久宝家と余双成家が大蒲篠村へ移った。6戸とも戸別の大総収入は2000~3000元で、県内では中程度であったが、家族数が増えて一人あたりの耕地が1畝以下になってしまい、また開発の余地が
表4 理県藤村・大寒壕の人口動態

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>戸村</th>
<th>濁隈</th>
<th>休流</th>
<th>垂</th>
<th>色見</th>
<th>河堰</th>
<th>大波</th>
<th>小波</th>
<th>驚物</th>
<th>牛串</th>
<th>高枝</th>
<th>高岩</th>
<th>高山</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>全体</td>
<td>上巻</td>
<td>下巻</td>
<td>大波</td>
<td>小波</td>
<td>濁隈</td>
<td>休流</td>
<td>垂</td>
<td>色見</td>
<td>河堰</td>
<td>大波</td>
<td>小波</td>
<td>驚物</td>
<td>牛串</td>
</tr>
<tr>
<td>堀毛子</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>堀徳清</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>堀不二</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>堀清宝</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>堀清美</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
<tr>
<td>堀正来</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>×</td>
<td>×</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
<td>○</td>
</tr>
</tbody>
</table>

【凡例】表3と同じ
【出所】1992年、1994年、2002年現地での聞き取りにより作成。

なく、今後、生活が改善される見込みもないことから移住を決意したという。

90年代後半から移出が急増したのは、「天保」の実施と関連している。改革開放後、平均海拔高度が2700メートルという大寒では、トウモロコシやジャガイモを栽培してなんとか自給自足を満たすという状態であった。しかも人民公社解体時の1983年に分配された土地は一人あたり約1畝にすぎず、すでに耕地の余裕はほとんどなかった。ただし「天保」が始まる前までは、現金収入はヤギを年に数匹、9匹売って数百円を得るほか、大部分は男性が出稼ぎにて、阿泄や馬爾海、米亜羅などの比較的近くの林業場で伐採の臨時工として働き、年に平均約2000元稼いでいた。しかし「天保」以後は伐採の仕事がなくなり、周辺の高山へ漢方薬材の採集に行くほか、阿泄や紅原など省内北西部チベット地区の建築現場での石工や道路工事の人夫をしている。出稼ぎの平均年収は、年間半年以上働いている人1000～2000元にすぎず、多い者でも約3000元で、10年前の水準とはとんどかわからない。すなわち「天保」は出稼ぎの主流であった伐採の仕事をゼロにして現金収入を減少させ

(331) 118
せ、それに替わる条件のよい仕事が提示されないまま、住民の多くが1950年代以前の石工や工事人
夫の仕事にもどるしかなかった。そこで6戸の移出家庭は、少なくとも農業生産において勝り、県
域や街町よりも近く、従来よりも臨時仕事の需要があると思われた土地へと移住していった。
ところが1998年以降は移出が急にとまった。楊組長は「退耕のおかげで毎日、米飯を食べるよう
になり、初めて全住民の「温飽」が達成した。多くの方が前より楽に暮らせるようになった。1997
年までに移出した者達もう少し待てば移住しなくてすんだのに…」と語る。大寒では2001年の
戸別平均年収は3000～4000元にすぎず、1人あたりの年収も500元弱で「温飽」をやや越える程
度の低さにとどまっている。にもかかわらず「退耕」による米の実物支給で生活水準は一挙に「温
飽」を超え、住民には減収の実感はあまりない。また多くの住民は補償が延長されることを信じてお
り、その後のことを考えているわけではない。
例えば、大寒では平均的な経済水準である楊双全（58）家はつきのようである。楊家は妻（56）
と長男の楊忠力（38）一家、次男の楊忠康（32）の7人家族であったのが、次男が結婚した時に分
家し、双全は長男一家と、妻は次男一家と同居している27。両家とも現金収入は毎年出稼ぎにいっ
てかせぐ。年収は、双全は付近の高山で漢方薬材を採取して600～1000元、忠力は石工ができる
4、5人とともに省略を囲って2000～3000元、忠康は紅原や阿壇まで漢方薬材の採取に行って3000
～4000元を得ている。忠力家の場合、畑7畝のうち3畝を「退耕」し、残り4畝のうち2畝にトウ
モロコシを栽培してソラマメを間作し、ジャガイモを2畝栽培する。ソラマメは1斤につき8両の
米と交換する。また「退耕」によって年間900斤の米が配給されているためほぼ必要な食糧はみた
されており、「退耕」後は毎日米飯を食べるようになった。家畜はブタ2頭とヤク2頭（4戸で共
有）、ニワトリ4羽で、すべて自家用である。ヤギは「天保」開始時に売り払った。農作物も家畜
もすべて自家用である。楊双全家は、食糧生産を主とし、出稼ぎによって現金収入を得るという典
型的な例である。
しかし2002年に車の通行可能な道路が開通して成都と結ぶ道路とつながり、都市向け野菜の大量
出荷が可能となったことから、経済作物の導入が一部の者によって試みられている。例えば王生全
（54）家では、都市向けのタマネギ栽培を始めた。王家は妻（54）と長男（25）一家3人の5人家
族であるが、耕地7畝のうち2畝を「退耕」し、2畝にトウモロコシとソラマメ、2畝にジャガイ
モを栽培し、すべて自家用にするが、1畝にタマネギを試験的に植えている。タマネギ栽培を始め
たのは、妻と嫁がともに大浦江出身で、大浦江でこの1～2年に白菜やタマネギなどの経済作物の
栽培が始められた事情に深かったこと、生産と安市の出稼ぎで4000元あまりの現金収入があって
経済的に比較的安定していること、また生全が大寒では珍しい50歳代の中卒者で中学時代を県城で
すごしており、外部の情報に対して比較的敏感なことなどがある。また近隣の住民はその成功の如
何に注目している。情報力と先見性をもった者が第1歩をふみだし、その成功を待って後に続くと
いう保守的な土地柄がよく示されている。
3. 甘倉郷（雄倉）村における再移住とその背景

聯合村は旧名雄倉村で、1970年代に蒲渓郷から30数戸が移住した村である。平均海拔高度は約2000メートルで、多雪地を数える自然を彩る村で位置する。文化大革命期（1966〜1976）に労働改造農場として開かれたが、政府は農場を閉鎖して旧住民を帰郷させ、その後に新たな住民を募集した。新住民の多くは、人口の増加に対して十分な耕地が供給できない周辺村の集落出身者であり、1977年からの3年間に65戸が移ってきた。蒲渓郷からは34戸、121人が移住した。政府は新住民に対して、3万円の食糧とトラクター1台、製粉機1台を無償で提供し、3年間は租税の徴収しないとした。当時、すでに車の通行可能な道路が築かれ、水道も1979年に引かれている。また周辺村から開発のための援助を組織させて新たな耕地を開き、1983年、新住民には1人あたり平均1.6畝の耕地を分配した。1人あたりの耕地面積は周辺村のなかでも多いものであったが、蒲渓郷に比べて乾燥しており、ほぼ毎年早魃に遭うために、現在も政府から災害救済米の援助を受けており、水源の確保は非常に大きな問題であり、10数年にわたって政府からあえて水道管4000メートルの支給を受け、人と家畜の飲料水だけは2002年以前にようやく確保された。小学校は1980年に1〜4年生まで設置され、2002年には在校生が55名、教員が2名いる。

2001年の現地での聞き取り調査によれば、総人口は250人、うち15〜60歳の労働人口は約100人、総戸数40戸で、うち1組は31戸、2組は9戸である。耕地面積は約450箇で、1人あたり1.8畝、トウモロコシやジャガイモ、ソラマメのほか雑麦、小麦、チンキーを生産し、サンショウも1戸あたり300株栽培し、平均して100株から300元の収穫がある。家畜は1戸あたりブタ2頭、馬は2戸で1頭飼っており、ヤギは各戸が平均20〜30匹飼育していたが、「退耕」開始時すでに売却した。1人あたりの平均年収は約400元で、「扶貧」水準の500元に満たないが、すでに1戸あたり平均7〜8畝を「退耕」しており、補償として1畝につき米207斤が支給されているため、食糧の自給はほぼ満たされている。ただし旱魃時には飼料の購入が必要である。

経済水準では平均的な周辺富（58）家は、70年代末に一家6人で蒲渓村へ昨帰から移ってきた。家族は妻（57）と娘2人、息子2人で、長女は村内に嫁いだが、後に沈川県三江に移住し、次女は蒲渓村下業に嫁いだ。長男は小学校卒で、毎年半以上、阿貴や紅原などに漢方薬材の採取や石匠の出稼ぎに行き、約2000元の年収がある。次男は蒲渓郷大業に嫁いだ。1983年当時、耕地は8.6畝で、トウモロコシ5.5畝とジャガイモ2.5畝を栽培して食糧と飼料にした。また政府はサンショウ栽培を奨励し、苗代金の70%を援助した。白菜は水源の足りない当地の気候にあわないために栽培されていない。家畜はすべて自家用で、ブタ1頭と黄牛1頭、ヤギ7匹、鶏数羽である。年収は一家で500元にとどまらず、出稼ぎで現金収入を得て不足の食糧を買った。その後、移出した家庭の農地を11畝貸して3畝とし、1998年から2002年にかけて少しずつ退耕してすでに8.7畝を経済林にか
えており、補償の米で食糧は十分である。残りの耕地ではトウモロコシ7畝とジャガイモ、ソバを作り、サンショウは400〜500株栽培して1000元の収入があった。2001年の現金収入は3000元である。一方、消費については、種子などの購入費が約200元、酒やタバコ、菜種油、生肉などの食費に3000元かかった。食糧は自給できるようになったが、現金収入の増加がありまじかめない。毎年、数百元の恒常的な支出であり、農業生産にかかる経費は一部を農信用社から付け買いしている。長男によれば、1995年にやっとテレビを購入したので次はDVDが欲しい、将来はトラックを買って商売を始めるという。

以上のように、聯合村では「退耕」の補償のおかげで90年代後半よりやく住民のほとんどが「温飽」水準に達し、生活の改善がみられた。しかし新たな現金収入増の道が開けたわけではなく、生活は依然として苦しむため、再移住がなお続く（図3）。1994年までに7戸、1995年から2000年までに18戸が移出し、薛城郷木卡から来た6戸は5戸が再び故郷にもどった。また蒲溪郷出身の13戸は、5戸が理県永固山、3戸が米亜羅県八角鎮、3戸が汶川県三江郷農卓村、2戸が理県農家楽郷色爾溝に再移住した。移住先にはすべて知合いの先発組があり、それをたよって移出した。移住の経費は平均約1000元かかるため、旧家屋を滞留した住民に売ってそれに入れた。彼ら
があげる再移住の理由は、雄町は水源が絶対的に不足しており、降雨にたとえた農業活動を行わなければならないこと、耕地に対して人が増えすぎたこと、薪の不足等である。雄町村や小火地のような例は、「退耕」の補償が劣悪な条件の土地ではほとんど効果はなく、その土地を放棄せざるをえないことを示している。

第3章 河谷集落における経済変化

1. 商品作物栽培の進展

河堰（以下河堰と記す）では、改革開放後に県の農牧局の指導と政府の財政的援助を受けて大規模なサンショウ栽培が導入され、安定した収入が得られるようになった。これは、出稼ぎだけが現金収入源であった蒲築郷にとって画期的なことであった。最初に手がけた者が1980年代後半から数千円の収入を得るようになると、不安をもっていたほかの住民も次々に成功者になられてサンショウの株数を増やしていき、1990年代前半には多くの家庭が従来の出稼ぎ以上の収入を得るようになり、出稼ぎが激減した。

河堰の経済は、1994年と2001年を比べるとつきのような変化がみられる（表5）。戸別の平均年収についていれば、1994年にはすでに4000元前後まで達しており、年収1万以上の「萬元戸」も2戸あった。1人あたりの平均年収は700～800元で、県内で最も高い蒲築郷の平均504元の約1.5倍、山腹の大蒲築の2倍以上あり、すでに県内の中程度の水準に達していた。主要な収入源は1983年から大規模に導入されたサンショウ栽培である。政府はサンショウの苗木や肥料を各戸に無償提供して栽培を奨励し、その結果、収穫可能となった5年後の1988年頃から住民の所得は上向きになった。白菜やリンゴなどの経済作物の栽培も開始された。しかし主作物は依然としてトウモロコシであり、トウモロコシやジャガイモなどの食糧生産を主とする農業形態は従来のままであった。

2001年には戸別の平均年収はさらに大幅に増加して約4倍強の約1.8万元に達し、大蒲築の約4倍となってその差はますます拡大した。河堰の大幅な増収は、全戸の年収が平均してほぼ2倍強になったというだけではなく、年収10万元の韓全保家を筆頭として年収数万元の家庭が10戸をこえたことによる。河堰内においても先に豊かになった者と後を追う者との差がより大きくなっている。

河堰における全体的な増収の特徴はつきのようである。第1は、サンショウの栽培株数が大幅に増加していることである。1994年には平均300株前後で、最多でも700株にすぎなかったが、現在ではほとんどが1000～2000株を所有している。サンショウ農家として最も成功している邵樹康家は、1996年にいち早く栽培面積を広げ、サンショウだけでなくすでに約2万元の収入を得ている。これに対して1983年にほぼ同時に導入されたリンゴと白菜の栽培はほとんどゼロに近い。リンゴはサンショウよりも利潤が低いこと、白菜は値段が不安定で手数がかかかり、また複合肥料代として1畝あたり
平均400〜500元かかってコスト高だったからである。サンショウは一般には成都などからの買い物付けに売る。自分で都市に運んで売り、日用品などを仕入れて他の土地や地元で売って商売をする者もいる。サンショウは少量で利益率の高い地元の特産品であり、河壇の豊かさの源でもある。
第2は、トウモロコシの生産が激減していることである。1994年には白富保家1戸のみが生産をやめていたが、2001年にはすでに3分の2が生産していない。生産中の農家もサンショウの実が収穫できるまでの間作である。トウモロコシをやってサンショウに切り替えることは、食糧生産を主とする伝統的な農業が経済作物を主とする商業的農業に転換したことを意味し、大きな変化である。河原の住民はすでに1990年代初めにはサンショウを売った代金で米を購入して主食としていたが、2001年以降は「退耕」の補償による米の実物支給で自家食用の食糧はほとんど無償で手に入れている。すでに全戸が「退耕」によって平均して1〜8畝の畑に植林している。ただし還林する畑の面積は各戸の判断による。商業型農業への転換には、「退耕」の補償が大きなきっかけになったといえる。

第3は、若者の出稼ぎの増加および余剰労働力の非農業部門への転換が進んでいることである。例えば、運転業については、村内のトラック台数はこの6年間で1台から5台になり、トラクターも3台に増え、個人で運転業に従事する者が増えている。しかも近年成長に伴いになった10戸のうち6戸がトラックやトラクターの所有者で、ほとんどが運転業と商売を兼ねて数万の収入をあげている。

以上のようにサンショウという商品作物の栽培は、80年代初めに導入され、後期には安定した収入源となった。しかもサンショウは商売を始めるための商品として優れていた。生鮮食品ではないため傷みにくく保存がきき、運搬しやすい、香辛料として価値が高く、少量で高い利益をもたらす。そのため出稼ぎ以外ではほとんど家外に行くことのなかった土地柄であったが、90年代初めに野菜をもつ若者がこれを家外で売ってもらうと、それにまねる者ができた。また2000年代にはいって「退耕」の補償で自家食用の米が手に入るようにになると、ほとんどの家庭がトウモロコシの生産をやってサンショウの単一生産にきりかえた。現在は、サンショウ栽培農家としてますます規模を拡大する者と、サンショウ栽培を一定程度にとどめて余剰労働力を非農業の他に収入源にふりむけようとする2つの傾向がみられる。

2. 出稼ぎからの脱却

(1) 建築集団の誕生

1980年代まで、チャン族は、農業期の余剰労働力が季節的な出稼ぎを行うことで現金収入を得ていた。主な出稼ぎは、北部の馬爾康周辺のチベット族地区への家屋建築や、米亜羅、壤塘、阿壩などの林場での伐採であった。家屋建築は彼らの伝来の技術を iCloudされたもので、同様の石積み家屋を造るチベット族地区へ石工として出かけた。伐採作業は、人民共和国になって国家の規模で木材の切り出しが進められ、多くの労働力が必要になったことに始まる。河原でも人民公社時代から集団で伐採人夫としてでかけて、80年代に人民公社が解体されてからも数人ずつのグループで出かけ、主要な現金収入源であった。しかし90年代にはいってサンショウ栽培で3000〜4000元の年収が安定し
て得られるようになってからは、従来の出稼ぎはほとんど行われなくなった。

ところが2002年の調査では、全戸の約半数の家庭が出稼ぎをだしており、しかも仕事の内容や出稼ぎ先が従来とは全く異なっていることがわかった。河壩では1997、98年頃から「天保」や「退耕」が進められており、若者を中心に余剰労働力が目立つようになった。一方、農村のインフラ整備の一貫として四川の農村では道路の建設や電力の改善工事（高圧化など）が盛んに進められ、労働力の不足がさかんになるようになった。電力工事に請負っていた成都の華能集団は、1999年に労働者を集めることに紹介者を経て河壩を訪れた。村長であった韓全保はこれを受けて若者の中から比較的教育水準の高い者10数名を選び、ともに成都で電気工事に関する技術研修を受け、架線等の技術を学んだ。以来、韓全保は電力工事請負業（以下、韓全保組と記す）を組織し、リーダーとして四川各地の工事を請負っている。韓全保組はすでに建築業者集団として活動しており、春節の時

これは次の点で重要な変化である。第1に、従来の出稼ぎは道路工事などの単純な肉体労働で、一時的な季節労働者にすぎなかったが、韓全保組は技術を身につけた専業集団である。第2に、労働条件が改善されていることがある。外部の仲介者による出稼ぎはしばしば賃金の不払いや劣悪な労働条件のもとで働かされることがあり、山腹の大渓渓では、2001年に2件の出稼ぎでの賃金不払いがあり、泣き寝入りするしかなかった。その点、地元の韓全保が率いる組は同郷集団であり、安定した職場として労働者の病気や冠婚葬祭のための帰郷など福祉面でも便宜がはかれる。第3に、韓全保組の中で経験を積んだ後に独立して新たな組を作り、建築業者集団として工事を請負うことが可能である。例えば羅永青はかつて韓全保組で働いていたが、2002年から陽明富らと組んで独立し、紅原などで工事を請負っている。韓全保組は、「退耕」で一層増えつつあった農村の余剰労働力を吸収する郷鎮経済的性格をもった成功例といえよう。

このほか大都市に出稼ぎに行く若者も増えている。韓金花（59）は1995年時には19、13、12歳の3人の息子をかかえて2000元以下の収入しかなく、経済状況は下位であった。しかし2002年には息子3人が出稼ぎにており、経済もその上に好転した。長男の養雲（中卒）は全組で架線などの技術を学んで電力工事をしている。次男の養紅（高卒）と三男の紅兵（中卒）はツテをたとえて北京やハルビン行き、倉庫の守衛や保安員をした後、トラックをもつ王富保の次男とくんで商売をしている。彼らの商売は、A地（農村）のサンショウや白霧豆などの農産品をB地（都市）に運び、日用品小物を仕入れてどおり、再びA地で売るという形態をとるので、将来はトラックを買ったと一部利をあげたいという。養紅や紅兵のような例は、1997、98年頃から目立ってきた。彼らは中学あるいは高校を卒業後、すぐに会社にでる同郷出身者たちが上海や浙江、河南、陕西、北京、哈爾艮、広州等に行き、そこでまず建築現場などで人夫となり、やがて保安員やコック見習いなど少し楽な仕事をみつけて金を貯める。それを元手に地元の農産物を売って他の地方で売りさばくという商いをしてさらに金を貯める。さらに親戚知人からも借金してトラックを買
い、運輸業を始める。これは彼らが描く典型的な「成功」であり、すでに実現している者も数人いる。このように大都市に出る河珊の若者は、都会での仕事を次に進むためのステップの一つとしてとらえており、最後に村を根拠地として運輸業に従事しようとしている。

トラック運輸業については、1994年には邵樹康の1台だけであったが、2002年には5台に増えた。トラックを所有する王富家家、王永福家、韓全保家、韓七花家、さらにトラックをもつ邵樹康家、王樹青家がすべて数百万の年収をあげる上位の家庭である。周辺の住民も運輸業は資金と運転技術さえあればすぐに始められる商売であり、豊かになる道の一つであると思っている。しかし近年には状況が厳しくなっている。まず多額の購入資金が必要であること、「天保」実施の前は木材を運ぶだけでなく収入があったが、現在では単なる運輸だけではトラックの給料過ぎであるため、商いを持たせた運輸業を行わなければ利益があがらないこと、そのためにはそれなりの教育や才能も必要であること、またトラック運輸業は長距離であるため、家を空ける時間も長く、農業生産活動は女性や老人が担うことになり、サンショウなどの経済作物の栽培に制限がかかること等である。運輸業への転換も「天保」以降はそれほど簡単ではなくなっている。

(2) 成功者にするための条件

では、河珊ではどのような過程を経て豊かになっていったのだろうか。サンショウ農家として成功した邵樹康家と、建築業に転身した韓全保家を例として分析する。

邵樹康家は樹康と妻、娘と息子、父（63）と妹との6人家族である（図4）。樹康は2002年の村長選挙で元村長の韓全保を1票差で破り、3年の任期で村長を務めている。耕地は12畝で、4畝を「退耕」し、残り8畝すべてにサンショウを1千数百株栽培する。2001年には約1000斤を1斤17
～28元で売って２万元の収入があった。収穫は一家総出で行うだけではなく、大蒲渓などの知合いの女性5～6人に1日20元の手間賃と3食付きで10数日間手伝いを頼む。1994年にはトウモロコシを9.2畝、間作に白豆豆、ジャガイモ2畝、白菜2.8畝も栽培していたが、1996年にこれらの栽培をやめてサンショウの単一生産にかえた。さらに県林業局との契約で、マツやカシワの苗木栽培を1～2畝（300～400株）請負う。設備などに3万円を投資したが、順調に育てば1畝あたり4000元の利益がみこまれる。韓国ダイコン0.8畝も試験的に県政府から請負う。これは地元産ダイコンの4～5倍の値段（1斤4～5角）で売ることから県農業局の指導をうけた。1999年の「退耕」開始時に47匹のヤギはすべて売った。また1998年から県人民政府前の家屋を借りうけて妻が雑貨店を始め、数千元の年収がある。

邵樹康家は、サンショウの大規模栽培や新種苗、新技术の導入に最も熱心な家庭であり、父学良の代からそうであった。学良（63）によれば、彼は1950年代初期の15歳の時に選ばれて村の幹部になり、さらに村長や蒲湘郷書記をつとめた。共産党員であり、たびたび集団で外地に視察に行くなど視野が広がったという。当然ながら他の住民よりも政府や外部の情報に詳しい。また外の世界に触れることで、より条件のよい職業につくにはより高い教育水準が必要であることを知り、子供には高等教育を受けさせたいと考えた。そこで80年代になって政府が高等教育を奨励するようになった時に、長女と長男は中学卒業後、学費免除（毎月の生活費2元は実家負担）で中等専門学校に進学させた。さらに長男の樹康（33）は中專卒業後、まず地元産のサンショウや白豆豆を四川北部の紅原や阿壩、若爾蓋あるいは成都に運んで売り、そこで牛や農産品を仕入れて、他地で売って利益を得、商売で貯めた金と親戚友人からの借金で1992年に28000元の中古トラックを購入して運輸業を始めた。主に県営鉄工所の鉄鉱石を運び、年収は約１万元あった。

樹康は河場における「豊かさへの道」のモデルである。その他特徴は、①義務教育以上の学歴、②A地（地元）の特産品をB地で運んで売り、そこでB地の特産品を仕入れてA地あるいは他地で売り切るという商売で、③金を貯めてトラックを買い、運輸業を始める、の3点である。②については、自家生産のサンショウを使えば元手もほとんどかからず、利益も大きい。ただし商才が必要であり、①の教育も必要である。樹康の場合は1998年の「天保」実施以降にトラックの供給過剰がみえ始めると、トラックを売ってトラクターを買い、短距離の運搬に切り替えた。また運輸業で稼いだ金を農業の再生産にむけ、2001年の「退耕」政策下では将来性の高い苗木育成事業に対して設備投資を行い、マツやカシワの苗木の育成事業も請負っている。

さらに邵家の他より一歩進んだ意識や行動については、その出身も考慮にいれる必要がある。樹康の祖父は綿陽出身の漢族で、石匠として数人の兄弟とともに茂県、理県の県城を経て蒲渓にやって来た。他の兄弟は帰郷したが、祖父一人が地元のチャン族の家に嫁入りした。はじめ蒲渓の入り口に近い溝に住み着いたが、土匪の襲来を避けるために蒲渓溝の奥の河場に移った。河場は元来、大蒲渓の冬の放牧場であったが、百数十年前に周、王、韓の3姓の漢族3～4戸が当地に移っ
河壌・韓全保家

できた。邵家は彼らに一代選れて入ったが、韓家はすでに広い土地を所有し、科挙の「秀才」の合格者をだしていた。邵家は後発の移住者であり、貧しい漢族であることから、暮らしをたてるために様々な方法を尽くしたものと思われる。また人民共和国成立後は貧農であることがかえって政府側の幹部としての道を開き、住民の信頼を集めていった。家風は堅実であるが、時に大胆であり、保守的ではない。

韓全保家は河壌で最も富裕な一家で、総年収は10万円をこえている。家族は全保（56）と妻、長男一家3人、長女一家3人、次女、三女一家10人で、長男、長女とも結婚後も分家していない（図5）。韓家の大祖は外来の漢族で、当地では最も古く、かつては広い耕地を所有して富裕であり、科挙の合格者もだした。戸主の全保はもと村長で、他家に先がけてサンショウや白菜を栽培し、食糧処を請負い、当地で初の雑貨店を開いた。また村長という立場から住民の代表として木材や漢方薬材の仲買もしていたが、「天保」で木材の伐採制限が厳しくなったために96年からは行っていない。98年に商業的伐採が全面禁止になる数年前から、木材の切り出しを主要な産業としていた阿壌州ではすでに各方面に影響がでており、蒲濃県でも木材関連の仕事は次第に減少していた。しかし後述するように、「天保」、「退耕」、西部大開発といった一連の政策が進行するなかで新たな労働市場がうまれている。全保は再び河壌の労働集団のリーダーとして活躍している。

農業生産については、1994年は耕地8畝のうち5畝にトウモロコシ、間作として白雲豆、1畝にジャガイモ、2畝に白菜を栽培し、それぞれ年間12000斤、200斤、800斤、12500斤（米2500斤と交換）を収穫した。サンショウは380株で240斤収穫し、1斤あたり11元で2600元の収入があった。しかし2001年には、耕地14畝のうち8畝を退耕し、残り6畝で白菜3畝とサンショウ2000株を栽培した。90年代後半にはトウモロコシやジャガイモなどの食糧生産を中止し、サンショウの株数を6倍
にして農業による収入の安定をはかっている。現在、日常の農作業と雑貨店は全保の妻が中心に行
い、農繁期には在学中の次女が手伝っている。三女は父の全保について各地の工事現場で働いてい
る。また長女の夫はトラックを所有して運輸業を行い、年収は２～３万円ある。

韓全保家でさらに特徴的たのは、子供の学歴が高く、教師や医師どの職業に就いていることで
ある。長男の建康（26）は大卒を出して蒲渓郷内の盛泉村の小学生で教師をしており、妻も大卒出身
で蒲渓郷の完全小学校の教師である。教師の待遇は近年よくなっており、年収は約12000元である
。また次女の建英（22）は浦西医学院に在学している。他の家族もみな中卒である。蒲渓郷では
9年の義務教育が広く普及したのは96年であり、全保家では他家よりほぼ一世代ほど教育的に先ん
じており、豊かになった住民が次に何をめざすかというモデルとなっている。

この2例から明らかなように、富裕になるためのプロセスは、農業生産においては従来の食糧生
産を主とした自給自足型からサンショウ栽培を中心とした商業生産型にかえる。経済的余力がで
いたら国の総合政策にそって将来性の高い苗木栽培を行なう、あるいはトラックかトラクターを購入
して運輸業商売をめざす、余剰労働力がそれを失うと、単純体力労働の出稼ぎではなく、教育と技
術を身につけさせた上で技術を必要とする職業、例えば運輸業や建築業、商売などの専門につくな
どがあげられる。また「富裕」な家庭に共通するのは、核になる人物が一様に強い上昇志向をも
ち、学歴が比較的高く、生産にかなりの資本投資をしていること、また次世代には教育という
投資をしていることである。

3. 消費構造の変化

河縄の1戸あたりの年収は、1994年から2001年の7年間に平均して3～4倍の増収であり、それ
にともなって様々な面で生活水準が向上している。以下では、河縄の中でも最初に豊かになった邵
樹康家の家計から変化の様相を分析する。邵家は3世代が同居する直系家族で、当地の典型的な家
族構成である。またトラック運輸とサンショウ栽培によって豊かになった家庭で、他の住民がこう
あらうたいと願うモデルの一つでもある。

邵樹康家は、2001年の総収入は3～4万円で、支出は農業生産コスト約3500元、税金164元、生
活費のうち食費が1万円、衣服費約2000元、交通費約1200元、教育費・新居建築費のための貯蓄
＋存続の出費（電化製品や家具等の購入）で、合計2～3万円である。このうち新築のための貯蓄
はすでに10万円あり、教育費も92年から毎月1人100元ずつ貯めて数万円ある。2002年の秋から上
の子を県域の民族学校の4年生に編入させたが、経費は年間約5000元と見積もっている。家計は1997
～98年の「退耕」が実施されるようになってから米や小麦が現物で支給されて実質的な収入増とな
り、エンゲル係数は下がったが、食費以外の支出が増加した。

2001年の各費目の内訳はつきのようである。農業生産コストは、サンショウ栽培のための化学肥
料や腐殖費などで約1000元と、収穫時の手伝いへの謝礼が1人あたり日当20元で20数日間の5人分の約2500元で、合わせて約3500元。税金は耕地面積に応じて計算され、1畝あたり12元で164元であった。「退耕」した畑の分は免税され、食費は金額、内容ともにかなり変化し、主食は毎食米になり、副食では肉が増え、酒タバスコや茶の消費量が増加した。このうち米は「退耕」による支給が1000斤あったが、さらに400斤購入した。このほか生肉100斤、砂糖5斤、塩30斤、菜種油100斤、タバスコ約1000元、「白酒」（コウリヤンやトウモロコシなどを原料とした蒸留酒、約50度）400斤、茶葉7.8斤（200〜300元）を購入した。支出合計は約1万円である。主食については、90年代にに入った頃にはほとんど家庭で米を毎食たべるようになり、トウモロコシや白雲豆を売って米を購入した。しかし「退耕」で4畝分の約1000斤の米が現物支給された。これは6人家族の自家食用には十分であったが、近年、結婚などのお祝い事に米は現金とともに贈られるようになったために、邵家ではさらに米を購入した。一般に、一回の祝い事には米100斤と「猪豚」（ブタの乾燥肉）10斤、現金100〜200元を贈る。2001年に参加した祝い事は6回であった。

このほか大きな変化は、肉類、特に生鮮肉をよく食べることになったことである。かつては毎年春節の前にブタを殺して乾燥肉にし（「猪豚」）、これを一年間のタンパク源として特別な日に少しずつ食べていたが、現在は生鮮肉を菜園や県より買ってきて週に1〜2回食べる。もっと簡便に手にはいれば、より多く食べたいという。ただし自家のブタはあくまで保存用食で、「殺猪」の事は春節前の重要な儀式として現在も行われているため、郷内でブタを解体して肉を売るということはいない。また菜種油もかつては10数斤にすぎなかったのが10倍になった。お茶も、かつては飲茶の習慣はほとんどなかった。酒は主に2種類あり、購入する「白酒」と自家製造のチンクー酒がある。「白酒」は毎日1斤、特別な日にはさらに多く飲む。チンクー酒はチンクー麦やトウモロコシを原料とする醸造酒で、壺に仕込んで约1週間で飲めるようになる。度数が低く、お湯割で飲む。各家庭で平均して7〜8壺（40〜50斤）造る。儀礼には欠かせない伝統の酒で、河壩では子供の誕生時に1戸あたり1壺贈り、結婚式や葬式では飲まない。

衣服費は、1997年以前は1人あたり年間1枚購入する程度で、数百元にすぎなかった。しかし2001年には衣服や靴などに約2000元使った。また民族衣装も、かつては母親が作っていたが、近年は作れる者が少なくなった。50歳未満の者は日常生活にはほとんど漢族と同じ服装であるが、藩渓郷のチャン族は着用者としてみな1枚は持っている。数年前、隷の甘堡郷から来た者が河壩の道路沿いに裁縫店を開き、1枚約200元で民族服の注文を受けている。中年以上の男性は農閏期に、女性は50代以上の者は日常的に着用している。

電化製品は1997、98年に多く購入した。カラーテレビ3台（大型1台）、ビデオデッキ（カラオケも）1台、テーブレコーダー1台、冷蔵庫1台、冷凍庫1台、電気釜1台などがある。まもなく家庭に電話がつく。

また中の上程度の経済水準である王樹（37）家の場合は、6人家族で年収2万円。食費は約1
中国・少数民族における改革開放後の人口移住 松岡 正子

万元で、うち米1000斤を退耕の補償でかかわらない。生鮮肉は400〜500斤。衣服費は約1000元、県域内の民族小学校に子供を通わせているために教育費が5000元、バイクを1500元で購入した。中の中程度の農村家庭は8人家族で年収約2万元。2人の息子が長期で出稼ぎをしている。飲食費は約5000元、うち米1500斤（400斤を購入）、生肉400〜500斤、衣服費が4000元で他家より多い。農業費（50代）は4人家族で、年収約8000元。飲食費は約4000元で、米700斤（「退耕」による）、生肉100斤、衣服費2000元。農業のために貯蓄中で、現在までに3万円準備した。以上の事例によれば、年収に関わらず通している点として、米を主食としていること、自家用としては「退耕」の現実支給でほぼ十分であり、住民はこの政策に満足している。換言すれば、住民は自給用の米の量によって「退耕」の面積を決めていると考えられる。また副食としては生肉の消費が増え、週に1、2回程度食している。

食費の内容などについては、総額に多少の差はあっても、ほぼ王樹康と同様の嗜好がみられ、全体として食事の豊富さなど内容がかなり向上している。また豊かさは衣服費の増大に大きく反映している。電気製品やカラーテレビや電気釜などがほぼ普及している。最も特徴的なことは、若い親が子供の教育に極めて熱心で、子供に良質の教育を与えて上級学校への進学をめざしていることである。

蒲城郷の教育環境については、5村にはそれぞれ小学校（1〜3年生）があり、河壩の小学校は中心小学校（1〜6年生）として他村からの4年生以上の子供を受け入れている。1996、97年から蒲城郷では9年制の義務教育が普及した111。1995年までは成績の良い子供だけが中心小学校に進級した。2002年、中心小学校には1年生から6年生まで118人の小学生と23人の教職員がいる。入学率、卒業率ともにほぼ100％で、98％が県域の中学校に入学する。学費・雑費は1学期（1年2学期制）60元。1994年は30元であったが、蒲城村小火地では3〜4人の小学生がこれを払うことができず、先生の一人が援助した。1997年からは貧困家庭には学費が免除され、政府から毎月20元の補助がある。蒲城郷全体では河壩1人を含む30〜40人の学生が補助を受けている。教育水準は家庭の経済状況と関係しており、河壩と他の4村の教育水準にはかなりの格差がある。

1992年、国家は親が子供の教育資金のための貯蓄をするよう呼びかけた。そして重点的に優秀な学生を育てるために各郷の中心小学校では成績の良い学生は学校の推薦を受けて、4年生から県域にある民族小学校に編入することができるとした。民族小学校にはパソコン環境など最新の設備が整っており、4年生から英語を教えている。上級学校へ進学するためにはまず民族小学校にはいなければならないのが現状である。邵家では2人の子供のために毎月1人100元ずつ貯め、すでに数万元の準備をした。ただし学費や宿舎費、生活費を抑え年間4000元はかかる。そのため民族小学校に編入できるのは成績がいい学生ではなく、4000元を負担できる家庭の子供ということになる。

現在、子供を民族小学校に通わせているのは、王樹青と韓七花で、すでに2〜3万元以上の年収
を得ている家庭である。ともに2001年に入れ、年間5000〜6000元が必要であった。蒲渓郷で最初に子供を民族学校に編入させた韓七花の夫は、高卒で、郷内では教師の家以外でこの学歴は最も高い。また彼はこの5〜6年の間に商売と運輸業によって自家を富裕にし、外部の情報にも詳しい。彼は2002年9月から編入させたが、事前の冬休みと夏休みに県城でパソコンの補習班に参加させてくれたという。彼が子供に望むのは英語やパソコンに習熟し、上級学校（最低でも高校）に進学することである。また期待する職業は、最初は子供が選んだものならなんでもよいと思っていたが、実は、安定した公務員や教師、医者、高収入で社会的的地位の高い法律家を望んでいる。

なお近年、蒲渓郷からも数人が高校を受験したがまだ合格者がいない。そこで郷の中心小学の教員は、高学歴を望む学生には県の民族小学校への編入を勧めている。河畔では住民の生活水準が向上するにつれて教育に対する関心が一層高まっている。

むすび

四川省のチャン族は、1990年代後半に始まった「天保」と「退耕」政策によって大きな経済的打撃をうけた。その影響は経済のみならず、連鎖的に諸方面におよんで彼等の生活を変化させてい

事例とした蒲渓チャン族郷の蒲渓村と河畔村は、海拔高度2000〜3000メートルの山間にあって、トウモロコシを中心とした畑作で食糧を自給し、自家用の家畜を飼い、山の資源を燃料や家屋などの資材として利用し、一方で山間の薬用植物の採集や木材の伐採や運搬などの出稼ぎによって現金収入を得ていた。しかし改革開放後は、サンショウ栽培に成功して出稼ぎをやめ、次第に豊かになっていく河谷の河畔村と、従来の生業形態のまま豊かになれない山腹の蒲渓村との間に経済的な差ができ、最も貧しい小火地や大寒では移住を繰り返すことによって活路を探そうとしている。そして近年の「天保」と「退耕」は、貧困村にはますます大きな経済的打撃をあたえ、豊かな村にはそれを契機にさらなる発展のチャンスをあたえている。

貧困村への影響は、第2章で述べたように、山に依存していた伐採や運搬の仕事の激減や、薬用植物採取が困難になることで現金収入の減少をもたらした。現状では、従来の出稼ぎ先にかわる新たな仕事がみつからないまま不安定な道路工事などの臨時仕事にたよるしかない。当面の5〜8年間は米の現物支給で食糧は確保されており、生活の困窮にはいっていないが、補償がなくなった後のこととは不明である。また「退耕」によって畑が滅ったことで農業の人手がなく、一層の余剰労働力がうかがわれている。近隣の地方都市ではそれらを吸収する就労機会があまりなく、貧困村の若者の多くは沿岸部の大都市へむかって、何年も故郷へとどらず、行方不明になった者も多い。蒲渓村では戸籍上の人口変化はあまり大きくないが、実質的な離村が進んでいる。労働力移動の遠隔
化や長期化が目立ってきた。また小火地や聯合村のように現状に希望がみいだせない集落の住民は、移住によって活路を開こうとしている。しかし「退耕」は山間地での新たな開墾を禁止するものであるため、柵川県の高山村のように、先住者がより良い土地をもって出て行った跡地に再移住を求めるしかない。それでも現状よりは良いという判断であり、再移住先での産業や生活も決して楽ではない。

豊かな村への影響は、第3章の河壇での変化である。河壇では90年代半ばに経済水準はすでに「小康」（生活に余裕のある状態）に近づいていた。「退耕」によって増加した余剰労働力は、自己資本をもとにした運輸業や商売、建築業界集団へと転換している。また農業生産の中心となったサンショウ栽培は、まさに国が「退耕」ですすめている経済林への転換そのものである。河壇では、1980年代から「退耕」を進め、全国規模で始まった時にはすでにそれが完了していたという状態であったといえる。

「退耕」は、豊かな村にはさらに豊かになるチャンスをあたえ、貧しい村には補償期間後のさらなる困難の危険性を予想させるものであり、特に後者は、近未来の課題として十分検討されなければならないであろう。

註

1）経済改革と対外開放政策。1978年12月中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議（11期3中全会）での決議に基づき、各省市を中心に進められた経済システム全般の改革。経済改革では人民公社の解体や農業経営者制による農村改革、計画経済から市場経済への転換などが推進され、対外開放では人、物、金の移動を自由化し、外資の導入と貿易の拡大が推進された。その後も経済だけではなく、政治・社会、思想・文化にもおよび、各分野での自由化、流動化、国際化が進んだ（天覚慧等編著『岩波 現代中国事典』岩波書店 1999年 237～240、675～677頁）。

2）中国国民は、1951年の「都市戸口管理暫定条例」と1958年の「戸口登記条例」により同居の家族を単位として「戸口」（戸籍）の登録が義務づけられており、「戸口本（簿）」は公安機関が厳重に管理した。戸口には「都市戸口」と「農村戸口」があり、大学入学や軍への入隊等を例外として、農民が都市へ移ることは禁止され、一般の移動も「常住地の市または県の範囲以外の都市に3日以上寄留するとき」には地元の公安機関への申告が必要であった（「戸口登記条例」第15条）。しかし改革・開放下で農村の大量の余剰労働力が都市へ流入し、「民工」と、従来の戸口制度による管理が難しくなったために、1985年からは各人に居滞証が発行されている。居滞証は中国公民としての身分証明書で、各地の公安機関が発行し、16歳以上の全国民は常時の携帯が原則である。各都市では、都市への人口流入や無戸口のまま都市で働く人々の増加に対して各地域の条例によって都市戸口取得の条件改正に努めている（辻康吾・加藤千洋編著『原典中国現代史 第4巻 社会』岩波書店 1995年 98～103頁）。
3）「中国林業六大戦略工 程」の6プロジェクトとは、1）「天然林資源保護工 程」、2）「退耕還林工 程」、3）「環 北京地区防砂治砂工 程」、4）「三北（華 北・東北・西北 平原）和長江中下流等重点防護林建設工 程」、5）「野生動植物保護及自然保護区建設工 程」、6）「重点地区速生製用材林基地建設工 程」である（中国新聞社 2002年2月22日）。

4）西部大開発とは、国家の開発戦略の重點を従来の東部沿岸地域優先から立ち遅れた西部内陸部に移行し、東西の経済格差を是正することを目的として1999年から推進されている国家プロジェクト。背景には拡大する東西格差、悪化する生態環境、少数民族の貧困問題、WTO加盟の影響緩和などがあり、2001年の第十三次五輪計画の中では①インフラ建設、②生態環境保護、③産業構造の調整、④科学技術・教育の発展、の4点が重点項目と考えられ、2000年の国家発展計画委員会による中国西部発展のための10大プロジェクトにも「中西部の耕地の森林・草地化、生態建設、植樹」が盛り込まれている（藤田法子・在中国日本国大使館経済部専門調査員「中国の西部大開発について」2000年12月）。

5）「山西省における退耕還林政策の実施と農村経済－環境保護と貧困農村」愛知大学現代中国学会編「中国21」16号 2003年

6）劉鋒『中国西部旅 楽発展戦略研究』中国旅遊出版社 2001年など。


チャン族は古い歴史をもつ民族集団である。伝説によれば、現在のチャン（羌）族は商朝（約 BC1600～ 約 BC1100）の甲骨文字に記された古代「羌」の末裔である。当時、非漢族（少数民族）は、中原の「夏」集団（現在の漢族）を中心として東夷、南蛮、北狄、西戎の4つに大別され、古代「羌」は西戎のさらに西 方に位置した。古代の遊牧民「羌」は、その後、周辺の異民族に迫られ、中原に向かって移動して漢族と融 合し、あるいは一部は東征へ、また一部は中国西部南部を貫流する6つの大河に沿って南下し、四川西部にお いては「羌」と称される諸羌集団を形成した。しかしこれらの諸羌集団は、西藏自治区に治東した吐蕃 （629～848）に征服されて9世紀頃までには大部分が歴史上から姿を消してしまい、唯一、岷江流域のチャ ン（羌）族だけが羌の名称を残して現存している。チャン族はおそらく前漢（BC202－AD 8）までは岷 江流域に達し、最盛期には南は成都近郊まで進出していたが、明末清初に大量の漢族が四川に移入して岷江 流域を北上した時に上流の山間部に追いやられ、ほぼ現在の居住地が形成されたという。一方、歴史から消 えた諸羌は、移動を続けながら大河流域に定住して「西番」と総称され、人民共和国下では民族識別によっ てチベット族やプム族とされた。古代「羌」の末裔とされるチャン族やプム族、川南のチベット族には、 羌系文化ともいうべき共通の文化的要素が指摘されている（松岡、2000：239～246頁）。

8）四川省阿壩藏族羌族自治州における「天然林保護」と「退耕還林」の実施状況については、楊秋・紫騰 嘉・庄春輝「阿壩州実施天然林資源保護和退耕還林（草）工程的若干思考」（『中国叢学』2002年第1期 16 ～22頁）による。
9) 国家統計局は、貧困線基準を農村人口1人あたりの年間純収入300元（1990年）とする。貧困人口は1978年に約2億5千万人あったのが、1995年には6千5百万人まで減少し、農村人口に占める割合も32%から7.5%に低下した。「貧困県」は貧困人口が多数を占め、政府が支援を決める県で1995年には592県で、県級行政単位の約30%に達する（天児慧等編『岩波現代中国事典』岩波書店 1999年 1073頁）。

10) このうち大蒲渓までの道路は国家から16、17万円の援助と原料の提供を受けた。第1期は1997年11月17日の早朝から3ヶ月と翌年の冬の3ヶ月で、2002年に道路が完成を広げる2期工事を行った。工事は競争方式が採用された。蒲渓村の16歳から60歳までの男女（1人1日分1労力と計算する）を半期・上・下・大寒の4つの大組に分けて大組をきめ、大組の下をさらに5小組にわけて20の小組をきめる。毎日210〜250労力を投入し、遲刻1分につき0.1元、1日欠席したら20元払う。予定の道路を4つに分けてそれぞれの大組に請負わせ、最も早く、最も集中した作業を大組にヤク1頭を与える、というものである。大蒲渓では、道路の開通によって都市向け白鳥やタマネギの出荷が可能になり、2002年から複数の家で栽培が始まり、その経済的効果は期待されている。


12) 分家にあたっては、慣習に従って旧家屋は長男に、次男には家屋を新たに建て、一族の長老を立会人として家財道具を価値がほぼ同じになるように分け、分配後、親族（妻方も含む）が同家に分かれて食事をした。財産の継承は、原則として兄弟が均等に分配する。なお双家の家族の教育水準は、男性はみな小学校卒業であるが、女性は30代前半の若い2人の妻たちも文盲である。大寒寒は閉鎖的な環境にあって伝統的な習慣や意識が根強く残されているため、近年まで女性の教育を必要とする考え方があった。10年ほど前まで女子が学校教育を受けることはほとんどなく、20代以上の女性の多くは文盲である。現在では10代の女子のほとんどが小学校教育を受けており、村外の飲食店で働く者も少数でははあるが現れている。母親の世代は村内だけで一生を終えたらせっかく習得した普通語（中国の共通語）もすっかり忘れてしまい、文盲のまま終生を送ってしまうことを体験的知っているため、娘が外に出ることにあまり反対しない。

13) 農産物の熱帯近生産高もこの10年間にやや改善されている。トウモロコシは1983年には300斤であったのが、1987年には400〜500斤になった。県農業局の指導のもと1985年には品種改良された種子、1987年には「地膿覆合」の栽培法を導入した。ただし蒲渓村の乾あたり生産高700〜800斤にはかなり劣る。

14) 中国の教育制度が現在の6・3・3・4制に制度化されたのは、1986年の義務教育法（全18条）であり、無償教育（第10条）や保護者が就学年齢（6、7歳）に達した子供に教育を受けさせる義務と見守労働の禁
止（第11条）が廃された。しかし1994年に9年制義務教育普及の方針がうちだされた時にはまだそれらは徹底しておらず、特に貧困地域では2000年以降の普及が目標とされた。1995年の全国の統計によれば、小学校では就学率98.4％、退学率1.49％でほぼ改善されたが、中学校では就学率78.4％、退学率3.98％にとどまっている（中国研究所編『中国年鑑』1995～2003）。四川省では学齢児童入学率はほぼ98～100％で、民族地区でもチャン族が主に居住する県では依然としてかなり低く、阿壇州の壤塘県が51.8％、甘孜州の石渠県が41.7％（以上チベット族）、涼山州の美姑県が63.8％（イ族）にとどまっている（『四川統計年鑑－2001』）。

参考文献

天気慧等編（1999）『岩波現代中国事典』岩波書店
飯塚勝重（2003）『中国の緑化政策－退耕還林・草事業 2・3 の文献に関連して』『東方』269号（2003年7月号）
大島二二・後藤直接（2003）『山西省における「退耕還林」政策の実施と農村経済－環境保護と貧困農村－』『中国21』16 200～208頁
四川省統計局編（2001）『四川統計年鑑－2001』中国統計出版社
四川省統計局編（1997）『理県志』四川民族出版社
松岡正子（2000）『中国青藏高原東南部の少数民族－チャン族と四川チベット族』ゆまに書房
楊秋・柴騰嘉・庄春輝（2002）『对阿壇州实施天然林资源保護和退耕還林（草）工程的若干思考』『中国藏学』2002年第1期（総第57期）